

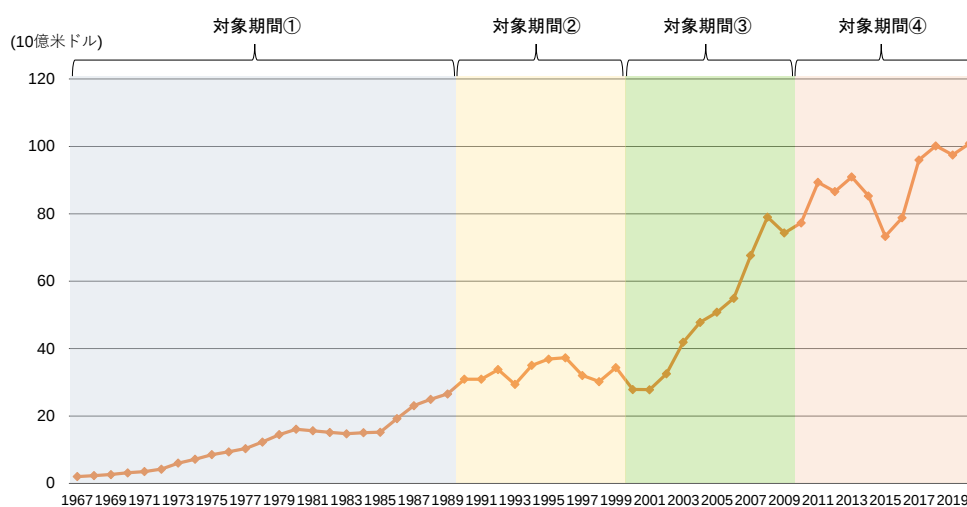
## II-2. オランダ

### 1. 農産物等輸出の全体像

#### (1) 貿易統計から見る農産物等輸出の中長期的な動向

調査対象期間におけるオランダの農産物等輸出総額の推移を見ると、1990年頃まで輸出額は堅調に伸びているが、1990年代は停滞している。しかし、2000年代に入ると輸出額は急激に増加し、2010年代にも増加基調は続き、2020年には過去最高の約1,009億米ドルに達した。これは1967年の輸出額である約20億米ドルから約50倍に輸出額が拡大したことを意味する。

図表 19 オランダの農産物等輸出総額の推移（1967-2020年）

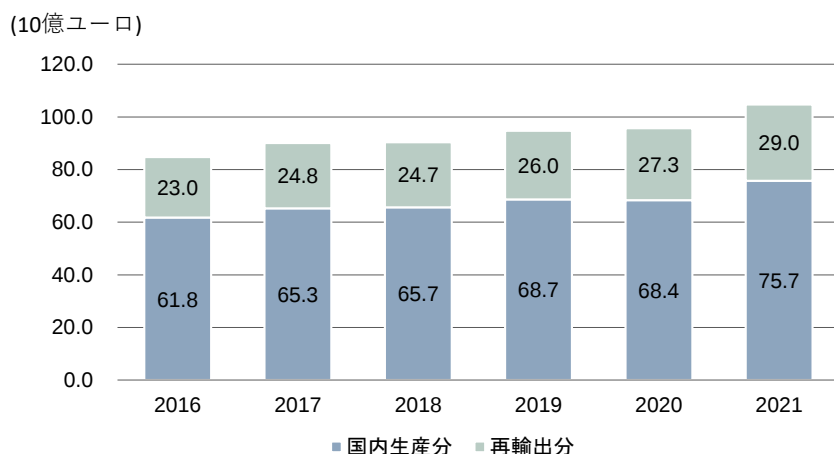


注：FAOSTATのAgricultural Products (Item Code:1882) のデータに基づく。Agricultural Products は畜産品を含む農産物・食品の品目の合計値（水産物・林産物を除く）を指す。  
出所：FAOSTATより作成

上述の通り、オランダは米国に次ぐ世界第2位の農産物等輸出額を誇るが、輸出額の中には輸入したものをそのままの形で輸出（再輸出）する割合も多く（図表20）、輸出の全てが国内生産分でないことは注意が必要である。近年のオランダの農産物等輸出額全体に占める再輸出の割合は20%代後半程となっている。特に再輸出の割合が大きい部門は果物で、2019年の再輸出の割合は約80%に達している<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> CBS (2020), “Export landbouwgoederen stijgt naar recordwaarde” January 17, 2020, <https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2020/03/export-landbouwgoederen-stijgt-naar-recordwaarde>.

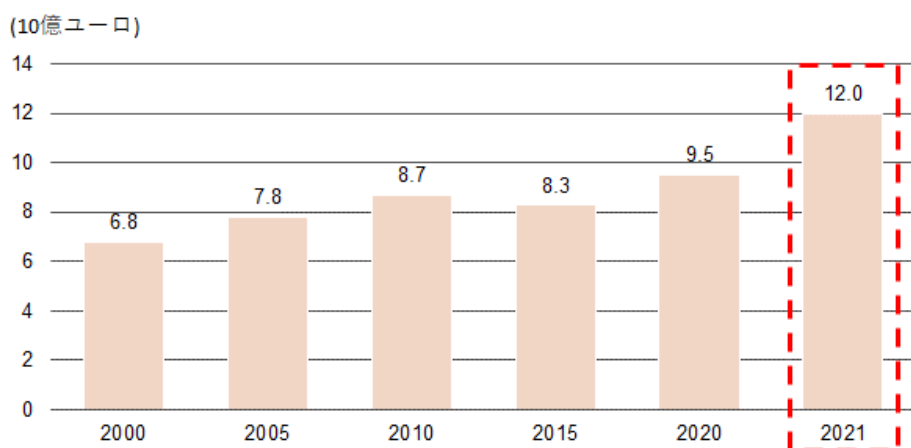
図表 20 近年のオランダの農産物等輸出額の内訳（国内生産分／再輸出分）



注：2021年11・12月の数値はCBS（オランダ中央統計局）とWUR（ワーゲニンゲン大学農業経済研究所）による推定値。  
出所：CBSより作成

オランダ農業の主要部門は酪農や畜産、施設園芸と言えるが、輸出額の面では特に観賞用園芸（花、植物、球根、苗床製品等）が最も重要な部門となっている。図表 21はオランダの観賞用園芸部門全体の2000年代の輸出額推移であるが、非常に大きな輸出額を示している。2020年は95億ユーロ、2021年は120億ユーロ<sup>8</sup>の輸出額を達成しており、オランダの農産物等輸出額全体の10%程を占めている。

図表 21 オランダの観賞用園芸部門の2000年代の輸出額推移



出所：WUR and CBS (2022), De Nederlandse agrarische sector in internationaal verband, (2012) Land-en tuinbouwcijfersより作成

<sup>8</sup> CBSは2020年から2021年に観賞用園芸部門の輸出額が大幅に増加した理由について、花卉や植物の価格が2021年に急騰したことを理由に挙げている。

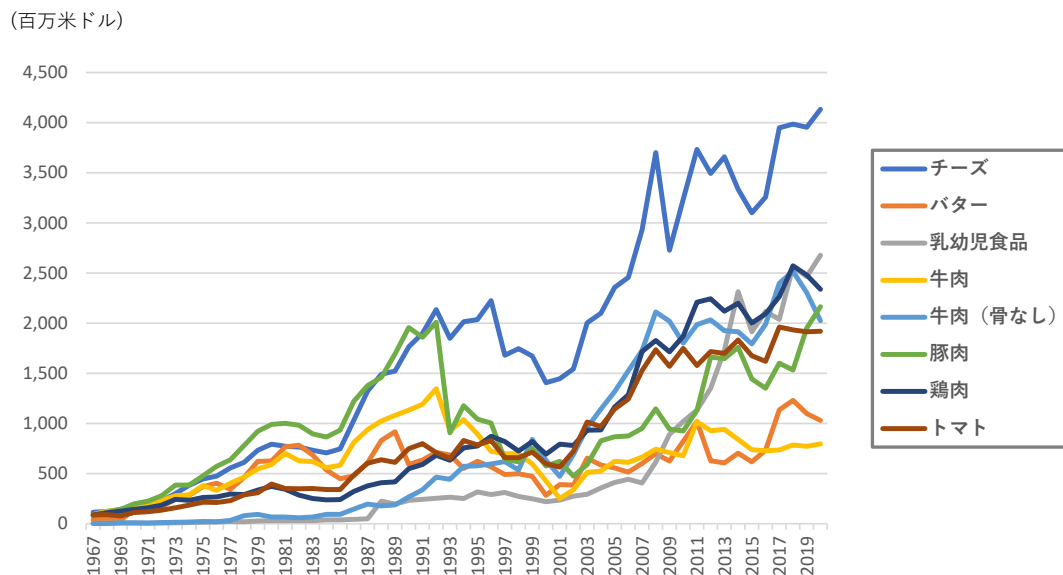
ただし、オランダの観賞用園芸部門の輸出統計は品目別、輸出先国別、中長期の年代別にデータをオープンソースから入手することが困難だったため<sup>9</sup>、データによる整理は図表 21にとどめる。

他方で、FAOSTATの貿易統計に掲載された品目については品目別、輸出先国別、中長期の年代別に分析が可能である。そこで、本調査では以下のオランダの主要輸出品目を対象に輸出額・輸出量・輸出価格の中長期的な推移を図表 22から図表 27で整理した。品目の選定にあたっては調査対象の各期間中に輸出額が上位に位置していた品目を対象とした。

チーズ、バター、乳幼児食品、牛肉、牛肉（骨なし）、豚肉、鶏肉、トマト、チョコレート製品、（大麦）ビール、ノンアルコール飲料、たばこ

また、オランダにおける農産物等輸出では、国内で生産された農産物及び国内農産物を原料とする加工品の輸出に加えて、輸入した原材料に国内で加工を施した品目の輸出も盛んである。そのため、本報告書では輸出形態別に品目を分けてデータの整理を行っている。

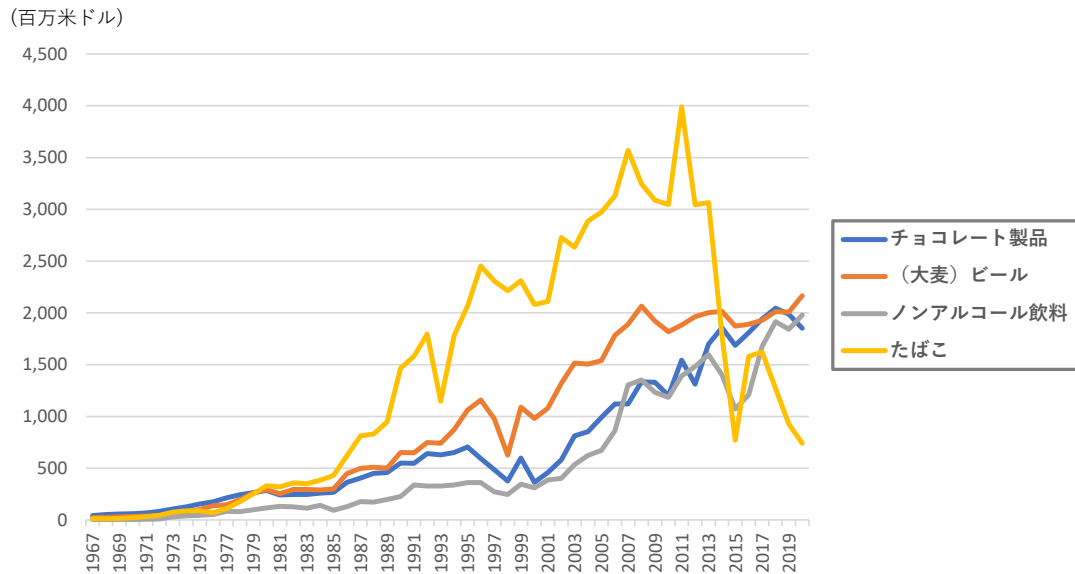
**図表 22 オランダにおける主要輸出品目の輸出額推移**  
(主に国内で生産された農産物及び国内農産物を原料とする加工品)



出所：FAOSTATより作成

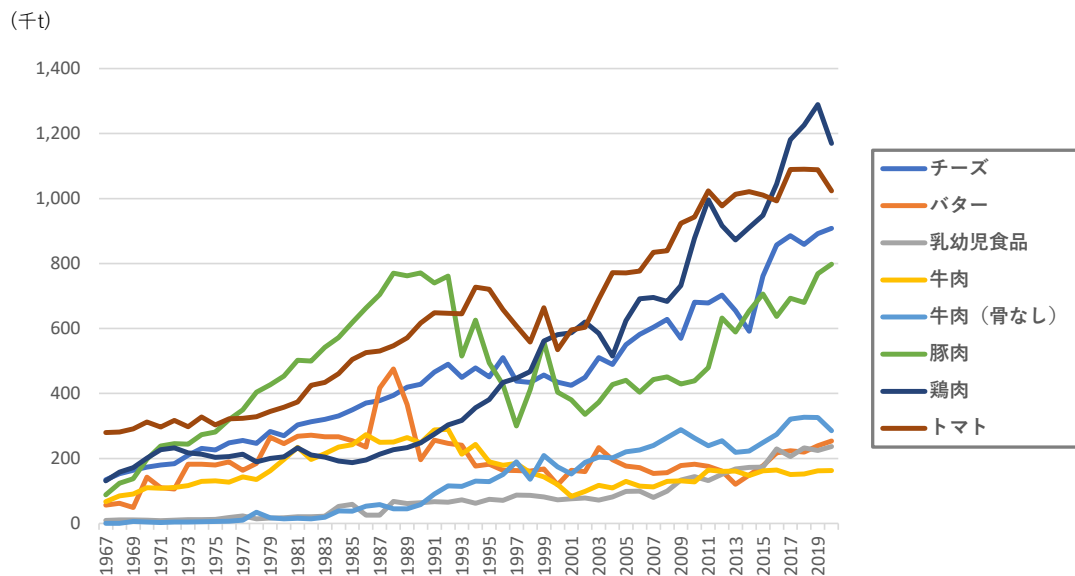
<sup>9</sup> FAOSTATでは観賞用園芸の品目が個別に扱われていないため、集計することができない。

図表 23 オランダにおける主要輸出品目の輸出額推移  
(主に輸入した原材料に国内で加工を施した上で輸出される品目)



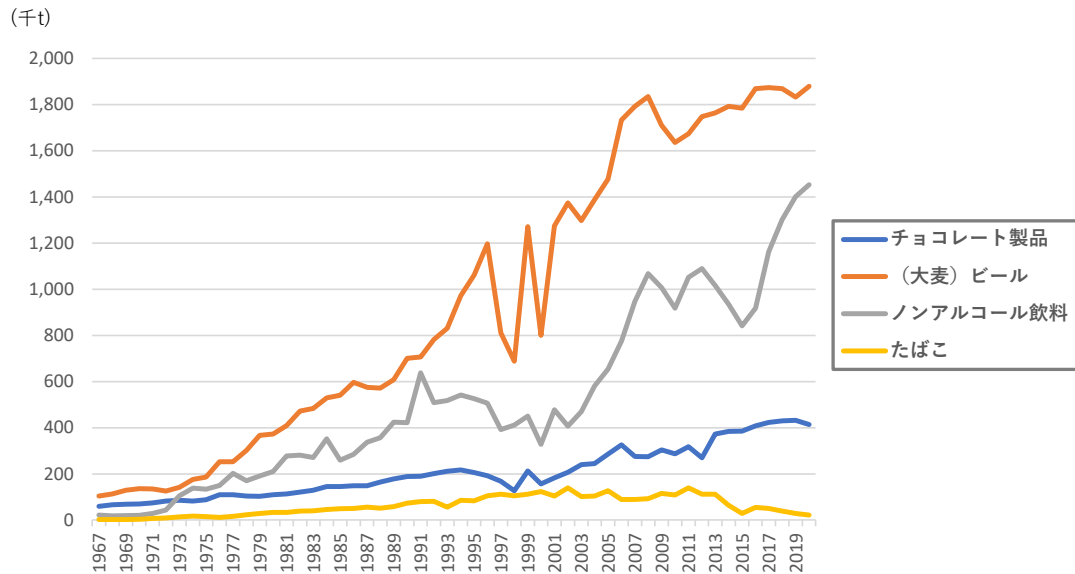
出所：FAOSTATより作成

図表 24 オランダにおける主要輸出品目の輸出量推移  
(主に国内で生産された農産物及び国内農産物を原料とする加工品)



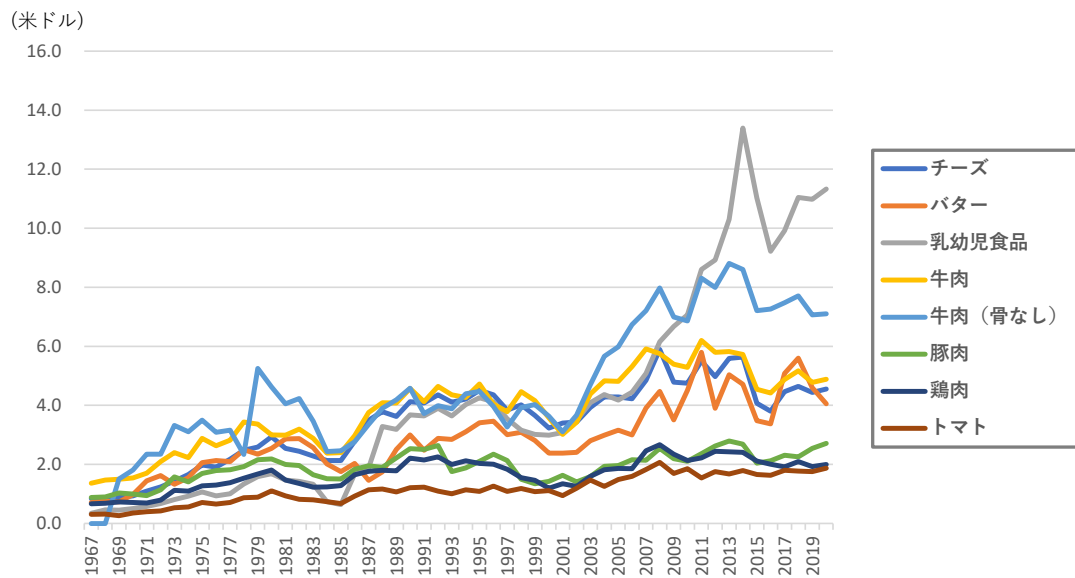
出所：FAOSTATより作成

図表 25 オランダにおける主要輸出品目の輸出量推移  
(主に輸入した原材料に国内で加工を施した上で輸出される品目)



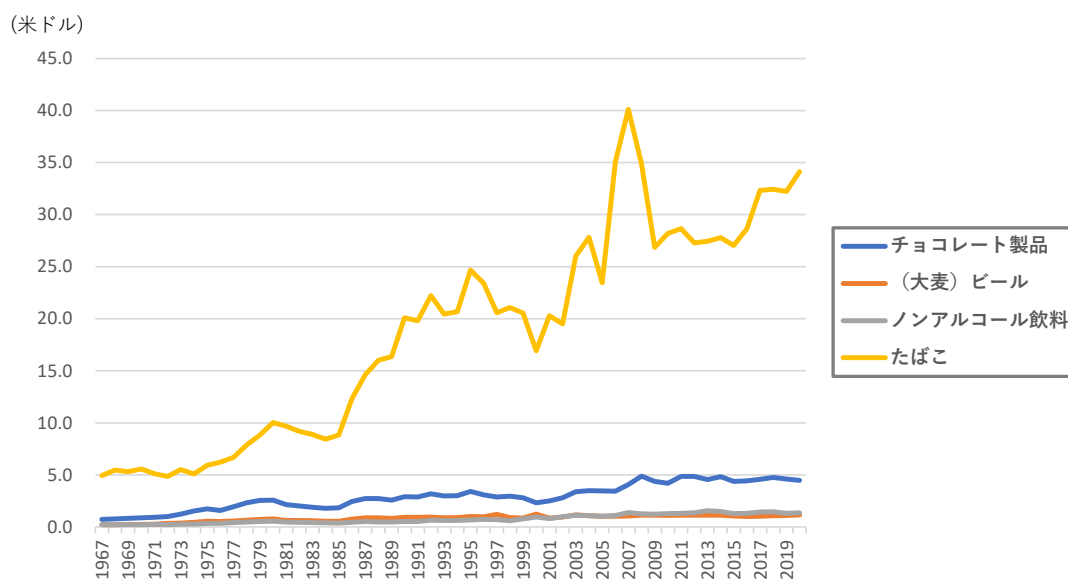
出所：FAOSTATより作成

図表 26 オランダにおける主要輸出品目の1キロ当たり輸出価格推移  
(主に国内で生産された農産物及び国内農産物を原料とする加工品)



出所：FAOSTATより作成

図表 27 オランダにおける主要輸出品目の1キロ当たり輸出価格推移  
(主に輸入した原材料に国内で加工を施した上で輸出される品目)



出所：FAOSTATより作成

## (2) 関税同盟 (Customs Union) <sup>10</sup>

欧州では1958年の欧州経済共同体 (European Economic Community: EEC) 発足後<sup>11</sup>、域内の市場統合・経済統合の道筋の一步として1968年に関税同盟 (customs union) が設立された。関税同盟では域内における関税撤廃と共に対外共通関税が設定され、1962年に始まった欧州共通農業政策 (Common Agricultural Policy: CAP) の下、域内市場での加盟国産品の自由な流通と域外産品への優先性が保障されるようになった。

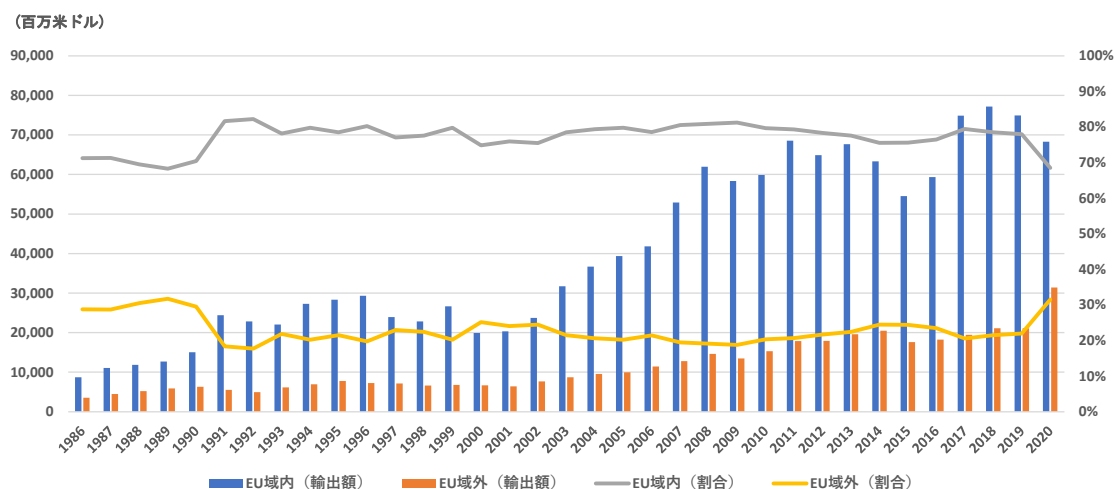
その後、域内の市場統合・経済統合の動きはさらに進み、関税同盟成立後も存在した非関税障壁の撤廃と人・モノ・資本・サービスの移動の自由を実現する様々なルールの整備が進められた。そして、1993年にEU単一市場 (Single Market) が誕生し、これによって加盟国間による域内取引がさらに活性化されるようになった。

オランダは関税同盟の設立当初からの参加国であり、農産物等の輸出先は近年まで中長期的に一貫して対EU域内向けが70-80%を占めてきた (図表 28)。

<sup>10</sup> 駐日欧州連合代表部「EU単一市場：20年の道のり」EU MAG Vol. 11 (2012年12月号)、「50周年を迎えたEUの関税同盟EU MAG Vol. 68 (2018年07・08月号)、遠藤保雄(2007)「欧州経済統合と関連の経済、通貨、農業・農村政策の史的レビュー」『農業経済研究』第79巻、第2号等を参照。

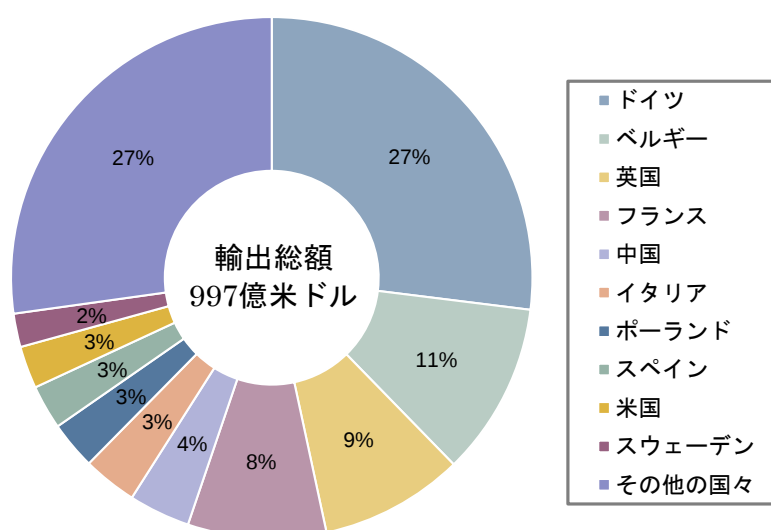
<sup>11</sup> 原加盟国はイタリア、オランダ、西ドイツ、フランス、ベルギー、ルクセンブルクの6か国。

図表 28 オランダの農産物等輸出額に占めるE U域内／域外の割合（1986-2020年）



近年のオランダの農産物等輸出先の上位国を見ると、隣国であるドイツが継続的に1位を占めており、大きなシェアを占めている（2020年は27%）。ドイツの後には主に他のE U加盟国が続く他、E U域外では米国、中国、香港や2014年の経済制裁前にはロシアが主要な輸出先となってきた。

図表 29 オランダの農産物等輸出の主要輸出先国（2020年）



出所 : FAOSTATより作成

## 2. 文献調査による要因分析

### (1) 1967年～1989年

まず、この期間の農産物等輸出の総額の推移を見ると、1980年代前半に横ばいが続くものの、それ以外では堅調に増加している（図表 19参照）。

各主要品目に目を向けると、1980年頃までチーズ、バター、牛肉、豚肉は輸出量・輸出価格の双方で伸びて輸出額の増加が続いた。1980年代に入ると、これらの品目の輸出額は横ばいが続くが、1980年代後半に入ると再び増加基調に入る（図表 22、図表 24、図表 26参照）。

また、チョコレート製品、ビール、ノンアルコール飲料、たばこの輸出額は1985年頃まで緩やかに増加し、1985年頃から増加傾向が強まっている。その傾向は特にたばこの輸出ではっきりと現れている。この期間のたばこの輸出額の増加は、輸出量よりも輸出価格の伸びの寄与が大きい（図表 23、図表 25、図表 27参照）。

当年代の輸出額増加の背景には、第一には欧州共通農業政策が実施した市場価格支持（E Cによる買い支え）が指摘される[クーニャ, スウィンバンク 2014等]。欧州は1950年代まで食料の純輸入地帯であったため、E Cは食料自給を達成するために政策を通じて農業者に高水準の生産者価格を保証することで生産を刺激した。市場価格支持の政策手段は主に、①高い輸入関税もしくは他の輸入制限、②E Cの消費者の需要量を上回った製品の介入買い上げ、③国際市場に放出するための輸出補助金、の3つであり、これにより域内の農業者は生産を拡大させ、国内需要を上回った分は輸出に回り、輸出の増加に繋がった。欧州委員会が定めた②の介入買い上げの対象品目は、小麦、大麦、トウモロコシ、コメ等の穀物、牛肉、バター、脱脂粉乳であったが、実務上はより広範な製品に対して市場介入メカニズムが導入されていた（バターや豚肉、たばこ等も毎年介入価格が設定されていたとされる<sup>12)</sup>）。また、輸出補助金は市場価格支持の中でも幅広く利用された政策で、ほとんどの輸出品目で適用された<sup>13)</sup>。

また、オランダでは畜産部門を中心に本格的な集約・近代化プロセスが1960年頃から始まったことが、輸出増加に繋がる生産拡大の主因となった[van der Heide et al. 2011]。当時、オランダで最も重要な農業部門であった酪農は1960年代以降に生産を大きく拡大し、戸数の減少に対する時間及びha当たりの乳生産量は1985年まで強い伸びを示した。こうした発展の背景には技術革新を通じた大幅な労働生産性の向上が伴っていた（図表 30）。その結果、1960年代以降、オランダは乳製品の輸出大国となり、国内生産量の約60%が国外に輸出されるようになった。

<sup>12)</sup> ローズマリー・フェネル(1999)、荏開津典生監訳『EU共通農業政策の歴史と展望—ヨーロッパ統合の礎石』食料農業政策研究センター、p178

<sup>13)</sup> 同上、p180

図表 30 オランダ酪農部門の発展（1960-1990年）

| 期間        | 1戸当たり<br>面積(ha) | 1頭当り年<br>間乳量(kg) | 1戸当たり<br>飼養頭数 | 各期間に普及した取り組み                               |
|-----------|-----------------|------------------|---------------|--------------------------------------------|
| 1961-1965 | 14              | 4,120            | 18            | ・ 搾乳機の本格導入<br>・ 人工授精                       |
| 1966-1970 | 16              | 4,350            | 22            | ・ 草地への肥料使用<br>・ 酪農専業経営                     |
| 1971-1975 | 20              | 4,875            | 34            | ・ ミルク冷却タンク<br>・ サイレージの給餌<br>・ キュービクル牛舎システム |
| 1976-1980 | 22              | 5,340            | 48            | ・ トウモロコシの給餌<br>・ 高濃度栄養飼料の給餌                |
| 1981-1985 | 25              | 5,700            | 54            | ・ （個別給餌のための）牛の識別<br>・ 米国産ホルスタインフリージアン牛の繁殖  |
| 1986-1990 | 29              | 6,575            | 49            | ・ 胚移植技術                                    |

出所：van der Heide et al. 2011

オランダ農業が欧州でもすぐれて集約・近代化を志向するようになった背景として、19世紀末の穀物価格の世界的下落による農業危機に際して、オランダが農業部門の保護より再編成を恒久的な解決策と見做したことが文献で指摘される。そして、土地節約型の畜産と園芸部門において研究・開発・指導の三位一体の取組を行い、以降は新技術を迅速に取り入れ、近代的で生産性の高い農業を志向する素地ができあがったとされる [Folmer 1995]。

また、1980年代に入ってオランダの農産物等輸出に影響を与えたこととして、南欧諸国のE C加盟が指摘されている [伊藤 2016]。ギリシャ（1981年加盟）やスペイン（1986年加盟）、ポルトガル（1986年加盟）といった国々はオランダと類似した品目を主に輸出産品しており、オランダよりも安い価格でE C市場への輸出が可能であった。そのため、オランダの輸出品目が域内での市場競争力で劣化した時期もあったとされる。

そして、1984年にE Cでは域内の乳製品の余剰生産に歯止めをかけるためミルククォータ制による生乳の生産割当が導入されている。貿易統計を見ると、オランダではチーズやバターの輸出額・輸出量は1980年代後半も増加しているため一見影響は無いように見えるが、バターは1990年代から長期的に生産量を減少させ、輸出額も停滞している。チーズは同じ1980年後半に入って輸出価格も上昇させている。先行研究ではオランダにおいて乳製品の生産拡大が止まった時、社会的な関心は環境面に向けられ、持続可能な生産を行い市場で差別化を図ろうとする酪農家はより高い生産者価格を得られる場合があるとし、1980年代以降の酪農部門の発展は従来の量的拡大と異なることが指摘されている [van der Heide et al. 2011]。同様に、他の文献でもオランダ農業が集約・近代化を追求してきた結果、農業に伴

う環境負荷の問題が国内で欧州レベルよりも早い1970～1980年代から国民的関心として注目されるようになったと指摘されている[久野 2019]。こうした動きから、オランダでは各種環境規制の導入や農業の多面的機能を評価する動きが早期に生まれ、その後のオランダ農業モデルの在り方、ひいては生産品目、農産物等輸出にまで影響を与えるようになったと見られる。

## (2) 1990年～1999年

まず、この期間の農産物等輸出の総額の推移を見ると、ほぼ横ばいが続く(図表 19参照)。

各主要品目に目を向けると、チーズやバターの輸出額は1990年代前半まで増加が続いたものの、1990年代後半辺りから減少している。豚肉の輸出額は1992年をピークに翌年は半分以上まで減少している。この時の豚肉の輸出額の減少は、輸出価格よりも輸出量の大幅な下落の寄与が大きい(図表 22、図表 24、図表 26参照)。

他方、この期間のビールやたばこの輸出額はそれぞれ一度下落する年があるものの、増加基調が続く。チョコレート製品とノンアルコール飲料の輸出額は横ばい又は減少基調となる。ビールの輸出額の増加は輸出量の伸びの寄与が大きく、たばこの輸出額の増加は輸出価格の伸びの寄与が大きい(図表 23、図表 25、図表 27参照)。

当年代にオランダの農産物等輸出に大きな影響を与えたと思われる要因に、1992年に共通農業政策で実施されたマクシャリー改革が挙げられる。改革の背景には、過剰生産とそれに関連したEUの財政負担の増大、米国との貿易紛争、ウルグアイ・ラウンド農業交渉等があった。改革によって、各品目の支持価格水準が大幅に引き下げるとともに、それを補う形で所得補償の直接支払が本格的に導入された[クーニャ、スウィンバンク 2014等]。この際、輸入関税も引き下げられたため、EU域外製品のEU市場への参入も緩和された。

また、域外向けの輸出補助金の廃止・削減も行われたため、国際市場で競争力を持たない品目の輸出は減少したと考えられる。ただし、マクシャリー改革当時の直接支払は生産実績と支払額がリンクしていたため<sup>14</sup>、農業部門は引き続き増産・輸出を拡大し、直接支払による受給を見越した安価な価格で輸出が可能という側面もあった。そのため、マクシャリー改革それ自体のオランダの農産物等輸出額への影響を正しく把握するのは難しいと言える。ただし、その後のWTO設立(1995年)も踏まえ、1990年代以降のオランダ農業を取り巻く貿易環境は自由度が増した市場の下で、より多くの国との貿易が容易になったことは間違いなく指摘することができる。

<sup>14</sup> 後のフィッシュリー改革(2003年)において、直接支払では生産実績と受給額が切り離されるようになった(デカップリング化)。

また、1990年代の農産物等輸出額全体に影響を与えた要因に為替相場の影響が考えられる。2001年末まで使われたオランダの通貨・ギルダーと米ドルの中長期の為替相場を見ると、蘭ギルダー安が1985年にピークを迎えた後は1980年代後半から1990年代後半まで蘭ギルダー高へと推移している。FAOSTATの貿易統計は米ドルベースで輸出額を示しているため、1990年代にオランダの農産物等輸出額が見かけ上横ばいが続いていたことは、実体としても輸出は停滞していたと思われる。この時期の蘭ギルダーが貿易取引相手国の通貨より相対的に高かった場合、一般に輸出にも不利な状態であったと思われる。為替の影響は当年代以外でも輸出額の増減を評価する上で考慮が必要と言える。

**図表 31 蘭ギルダー／米ドルの為替相場推移（1米ドル当たり為替レート）**

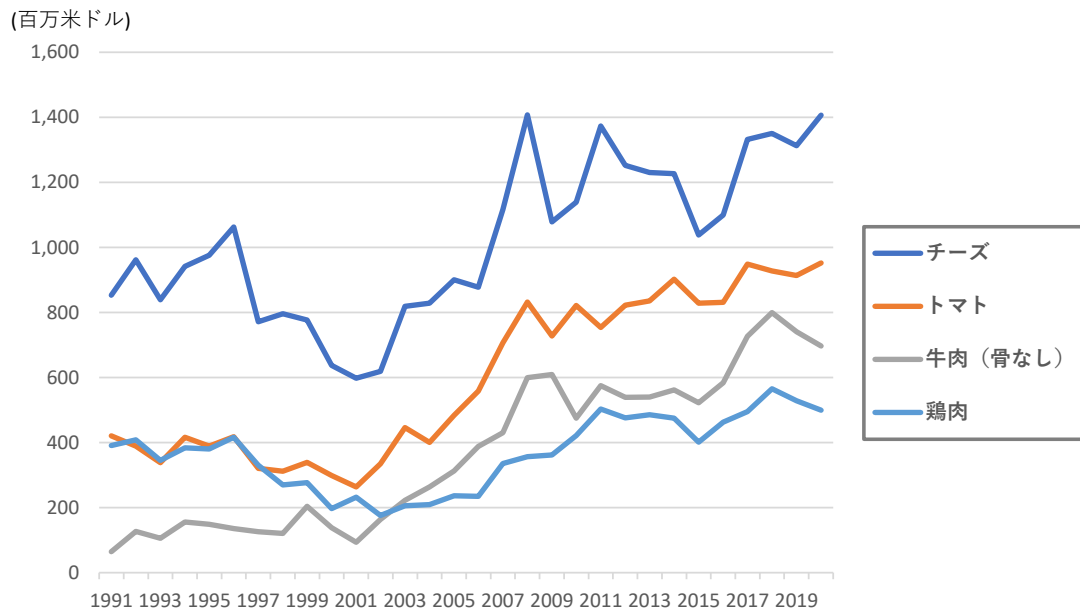


出所：Federal Reserve Bank of St. Louisより作成

他方、この時期のオランダの農産物等輸出のプラス要因として1990年の東西ドイツ統一が挙げられる。1986年から1992年にかけてのオランダとドイツの貿易関係を分析した研究によると、両国はこの間に互いの輸出先市場との地位を向上させた [Folmer 1995]。旧東ドイツは統一後に旧西ドイツやEUから豊富な財政支援を受けて構造調整を進めた結果、消費市場を大きく拡大させた。隣国であるオランダはドイツ向けの農産物等輸出を増加させ、かつドイツ市場のシェアも上昇させている（ドイツの農産物等輸入に占めるオランダの割合は1986年が21.6%だったのに対し、1992年は23.5%まで上昇した）。図表 32はオランダのドイツ向け農産物等輸出の主要品目であるが、各品目のドイツ向けシェアは2020年値でチーズ（34%）、トマト（50%）、牛肉（骨なし）（34%）が1位、鶏肉（21%）が2位<sup>15</sup>となっており、オランダにとってのドイツ市場の重要性が際立っている。

<sup>15</sup> 2020年の1位は英国。

図表 32 オランダのドイツ向け農産物等輸出の主要品目



また、当年代には1997年に産官学一体で食品関連企業と大学・研究機関の一大集積拠点であるフードバレーがヘルダーラント州・ワーヘニンゲンで誕生している。その当初目的は、顧客志向で商品やサービスを創造する世界規模の食品研究開発拠点をオランダに築くことで[金間 2013]、現在まで革新的な技術やソリューションの開発、関係者間の連携を推進するプラットフォームの役割を担ってきた。また、同期間には、主に施設園芸作物を念頭に置いた農業物流拠点「グリーンポート（Green Port）」が1995年頃より政府指定の複数国内拠点で造成され始めた。グリーンポートは農産物の輸送網や保管施設、配送、物流の体系などが効率よく高度に組織化され、生産から販売までのサプライチェーン業務を一か所にクラスター化したものである。さらに、このグリーンポートの周囲には生産拠点（大規模施設園芸団地）が造成されている。先行研究では土地集約による生産分野の大規模化がもたらすコスト削減には限界があり、そのためにオランダでは生産から販売までサプライチェーン効率化のため、こうしたクラスター化の取り組みが実践されるようになったと説明されている[佐藤 2018]。

### （3）2000年～2009年

まず、この期間の農産物等輸出の総額の推移を見ると、2002年頃から急激に増加が続いている（図表 19参照）。

各主要品目に目を向けても、ほぼ全ての品目で輸出額が増加しているが、特に増加率が大きいのがチーズ、牛肉（骨なし）、トマト、鶏肉である。乳幼児食品は2000年代前半まで横ばい・微増が続いていたが、2008年頃から急増し、現在までその傾

向が続く。この間、輸出量ではトマト、チーズ、鶏肉、牛肉（骨なし）が伸びている。輸出価格は全般で伸びているが、特に牛肉（骨なし）や乳幼児食品で増加率が目立つ（図表 22、図表 24、図表 26参照）。

また、チョコレート製品、ビール、ノンアルコール飲料、たばこの輸出額も増加基調にあった。この間、輸出量ではビール、ノンアルコール飲料、チョコレート製品が伸びている。輸出価格でたばこの伸びが目立つ。（図表 23、図表 25、図表 27参照）。

初めに2000年代の米ドルとユーロの為替相場を見てみると、ユーロ高が進行している。FAOSTATの貿易統計は米ドルベースであることから、当年代のオランダの農産物等輸出額の急増の背景には、輸出額をドル建てで評価していることも寄与していると思われる。ただし、2000年代のユーロの価格が米ドルの2倍を超える時は無く、一方でこの間の農産物等輸出額は約3倍に増加していることから、為替の影響を除いてもこの時期のオランダの農産物等輸出の拡大を理解できる（また、ユーロ高は一般に輸出には不利であるが、オランダはEU域内輸出が80%を占めるため、為替相場による有利・不利の影響は少ないものと思われる）。

**図表 33 米ドル／ユーロの為替相場推移（1ユーロ当たり為替レート）**



出所：Federal Reserve Bank of St. Louisより作成

この時期のオランダの農産物等輸出の拡大を説明した先行研究は本調査において把握できなかったが、米国やイタリアの調査で指摘されるように新興国を中心とした輸入国側の需要拡大は主たる要因の一つとして推測できる。ただしオランダの場合、図表 28で示すように2000年代の農産物等輸出額はEU域内／域外共に伸びているものの、EU域内向け輸出割合は継続して80%前後を維持しており、こ

の間もEU市場が重要であったことは明らかである。つまり、2000年代のオランダの農産物等輸出の成長はEU市場に拠るところが依然大きく、その背景には1990年代から続く旧東ドイツ市場の成長、東欧12か国加盟によるEU域内市場の拡大等が推測される。オランダは1990年代に国内でフードバレーやグリーンポートの整備を開始し、元々有してきた市場競争力をさらに強化してきた。このことがEU市場の需要拡大と相俟って、オランダの農産物等輸出額の増加に繋がったことは指摘できるだろう。

他方で、2008年に発生した欧州債務危機はオランダの農業部門に対して大きなマイナス要因となった。先行研究によれば、オランダの一次産品の生産者は2009年に前年から生産量を約3%増加させたものの、生産者価格を約9%下落させたため、急激な収入源に直面した[van der Heide et al. 2011]。輸出統計を見ても2009・2010年は乳幼児食品等の一部を除きほとんどの品目で輸出価格が低下し(図表 26、図表 27参照)、一時的な輸出額の減少に繋がっている(図表 22、図表 23参照)。

また、オランダの乳製品クラスターの世界市場シェアを研究した文献では、従来までオランダの乳製品は世界で高いシェアを有してきたものの、2000年代に入り急速にシェアを失っており、その背景として2000年代に毎年1%ずつ世界シェアを拡大させてきたニュージーランドの存在を指摘している[Philippot et al. 2011]。そして、乳製品需要の伸びが大きいアジア・オセアニア地域(特に中国)も、オランダよりニュージーランドの方が地理的に近く、需要が大きく取り込まれる可能性があるとした。実際に貿易額を確認すると、高付加価値のオランダのチーズは2000年代も輸出額を増加させているものの、バターはほぼ横ばいとなっている(図表 22)。バターの輸出先のEU域内/域外割合の内訳は4。参考データの図表 35に掲載しているが、2000年代後半からEU域外輸出割合が減少し、2010年代から輸出額も減少していることから、文献で指摘するように価格競争力を持つニュージーランド製品のシェア拡大の影響が推測される。

#### (4) 2010年～現在まで

まず、この期間の農産物等輸出の総額の推移を見ると、2015年に一度下落するものの引き続き堅調な増加傾向を示している(図表 19参照)。

各主要品目に目を向けると、チーズがオランダの輸出額を牽引していることに変わりはないが、乳幼児食品の輸出額がこの間に急激に増加している。この間の乳幼児食品の輸出額の増加は、輸出量の増加もさることながら、それ以上に輸出価格の伸びの寄与が大きい(図表 22、図表 24、図表 26参照)。

また、たばこの輸出額は急落し、ビールの輸出額も横ばいであるものの、チョコレート製品やノンアルコール飲料の輸出額は増加している。たばこの輸出額の急落は輸出量の減少の影響が大きい。チョコレート製品やノンアルコール飲料の輸

出額の増加は、輸出価格よりも輸出量の伸びの寄与が大きい（図表 23、図表 25、図表 27参照）。

2015年の輸出額下落については、同年に農産物の世界的な国際価格の低下、輸送コストの低下、米ドル高などが発生したこと<sup>16</sup>が要因として推測される。

急激に増加したオランダの乳幼児食品の輸出先は主に中国、香港である。増加の背景には2000年代に中国産の偽粉ミルクや有毒物質を含む粉ミルクが中国市場に流通し、子どもの食を脅かす事件が発生したため、中国において外国製粉ミルクの需要が高まったことが指摘される<sup>17</sup>。

そして、当年代においてはオランダ農業が1990年代から進めてきた競争力強化のための生産・輸出戦略をさらに推進するため、国を挙げた施策が実施されている。2010 年10 月に新政権を発足させたMark Rutte 首相は、オランダの産業競争力政策として「トップ・セクター（Top Sector）政策」を発表し、翌2011 年にかけて、すでに国際競争力を有し、あるいは今後さらに重点的に強化すべきトップ・セクターとして農業・食品、園芸・育種を含む9 産業分野を指定した。その目的は経済成長の実現とグローバル社会が直面する諸課題の解決に向けて、政府・企業・研究機関の連携によってイノベーションを促進し、そのために必要な人材育成や規制緩和、国際展開を図るために、政策の選択と集中を行うことである[久野 2019]。また、同政策では、これまでのオランダの食農複合体（agro-food complex：園芸、耕種農業、畜産、加工・流通業等の関連産業）の成功要因として、農業情報システム（agricultural knowledge system）と民間企業、研究機関、政府の三者間の協力があつたとし、その取組をさらに促進するため規制撤廃等を通じたビジネス環境の整備等を提唱している[一瀬 2013]。農業・食品、園芸・育種に係るトップ・セクター政策の中核はフードバレーの整備・推進とされるが、他にも農業・食品分野のウェブサイト<sup>18</sup>を確認するとオランダの今後の輸出成長機会は欧州以外にあるとして、輸出に取り組む中小企業への国際パートナーシップの構築支援や見本市の開催支援等も行われている。

また、オランダの園芸部門の近年の急速な成長を分析した研究<sup>19</sup>では、成長要因の説明について、園芸農家が生産規模の拡大により単位当たり生産コストの低減に成功したというよりも、平均よりも高い安定的な生産価格を実現したためとしている。生産規模が大きくなることで園芸農家は年間を通じて作物の安定供給が

<sup>16</sup> 国際連合食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所（2015）「FAOは、世界の食料輸入代金がここ5年で最低となることを予測-4月の食料価格は、基本的な農産物の供給レベルが高い中で引き続き減少」（2015年5月7日）

<sup>17</sup> 徳田克己、水野智美（2015）「中国における乳児を持つ母親の粉ミルクの購買行動とその正常化のための啓発の効果」乳の学術連合研究データベース

<sup>18</sup> Topsector Agri&Food “Werkgebied Internationaal: nieuwe en kansrijke externe markten,” <https://topsectoragrifood.nl/en/internationaal/>

<sup>19</sup> 研究ではキュウリ、パプリカ、トマトの生産に取り組む園芸農家を取り上げている。

可能となり、サプライヤーと小売業者に対してより良い交渉ポジションをとることができ、高く安定的な生産価格を実現できるようになったと説明している。従い、経営規模が企業利益に及ぼすプラスの効果は、コスト削減よりも収益増加に関連する側面が重要であるとした[Los et al. 2018]。

### 3. ヒアリング調査による要因分析

オランダについては、元オランダ農業・自然・食品品質省職員で農産物等貿易に詳しい研究者に対してヒアリング機会を設定し、輸出額の増減要因及び輸出と生産者の収益の関係について聞き取りを行った。ヒアリング結果の主な概要は以下の通りである。

#### (1) 政府主導による農業部門の構造改革

オランダでは政府主導による農業部門の効率化が1960年頃から本格的に進められた。オランダ政府は農業部門の近代化を通じて農家数を集約し、農業から離れた労働者は他の産業の発展に充てることで、国全体を成長させようとした。国内の工業部門の発展は農業技術の向上にも影響を与え、それがさらに農業部門の生産性の向上に繋がり、ひいては輸出拡大にも寄与した。この時期の農業部門の近代化が後のオランダ農産物等輸出拡大の基盤形成に繋がったと言える。

1962年に始まったC A Pもオランダ農業の近代化を加速させた。市場価格支持政策によってE U域内の生産が刺激されたことで、それに対応しようとする農業部門の生産性向上がさらに推進された。

#### (2) 農業が持つ環境への負の側面に対する国内議論

環境負荷の高い集約農業を特徴とするオランダでは欧州レベルよりも早い1980年代頃から農業が環境に与える影響について国内議論が盛んであった。そして、持続可能な生産に対する社会からの要請が高まることで、それまでのような生産拡大の追求は難しくなった。そのため、環境負荷の高い畜産よりも、花卉や野菜部門の生産・輸出に力が入れるようになった。この議論は現在も続いており、将来のE U域外市場向け輸出をどのように捉えるかにも関係している。現在に至ってオランダ農業が環境に与える負荷は他国に比べていまだ大きく、特に畜産農家数はもっと減らすべきという意見は国内で根強い。従って、将来的に畜産部門の生産が減少し、畜産部門の輸出の多くがE U向けであるためにE U域内向け輸出額も減少し、代わりにE U域外向け輸出が多い花卉や野菜といった品目の生産・輸出が増加すると予想できる。

#### (3) 為替、国際市場価格の影響

輸出額の増減を評価する際は、為替レートの影響を注意深く考慮する必要がある。例えば、1980年代前半と1990年代では当時のギルダー（旧蘭通貨）<sup>20</sup>と米ドルの為替レートの変動が大きい。

また、農産物等の国際価格が高騰している時には統計上の輸出額も増加する。

---

<sup>20</sup> オランダにおけるユーロの流通は2002年1月から開始。

#### （４）ＥＵ単一市場、ＷＴＯ体制、自由貿易協定等

貿易上の制限がない巨大なＥＵ単一市場へのアクセスはオランダの農産物等輸出が持つ大きなアドバンテージである。同様に、ＷＴＯ体制や近年の自由貿易協定の締結はオランダ農業にとって域外の多くの国との貿易が容易になる意味でプラスの効果が大きいと考えられる。

#### （５）輸出額の増額に対する収益の増加状況について

農産物・食品の輸出大国であるオランダにおいては、輸出と農家所得は密接な関係にある。もし農家が国内消費のためだけに生産を行うならば、今よりも相当少ない農家数で済むだろう。つまり、総論としてオランダ農業にとって輸出はより多くの農家の生計を成り立たせる上で不可欠である。

酪農部門では生産の後に加工が必要となるため、生産者と流通・輸出業者は分かれている。オランダでは、通常FrieslandCampina等の酪農協同組合を通じて乳製品が販売されるため、そこで多くの利益が生まれれば協同組合に加盟する生産者にも利益が還元される。

元来、酪農部門の輸出と所得の関係は複雑に要因が絡むため、明確な因果関係を述べるのは難しい。ただし、近年のオランダ乳製品は中国向けの乳幼児食品の輸出が非常に好調なため、このことが酪農家の所得向上に繋がっているとは言えるだろう。つまり良い輸出が行われれば、良い収入を得ることと関連性があると言える。

花卉についても生産者が直接輸出に関わることはなく、商社や輸出企業、協同組合等を経由して輸出が行われる。ごく一部で生産者が海外の買い手に対して直接輸出する場合もあるが、それは非常に特殊な事例である。

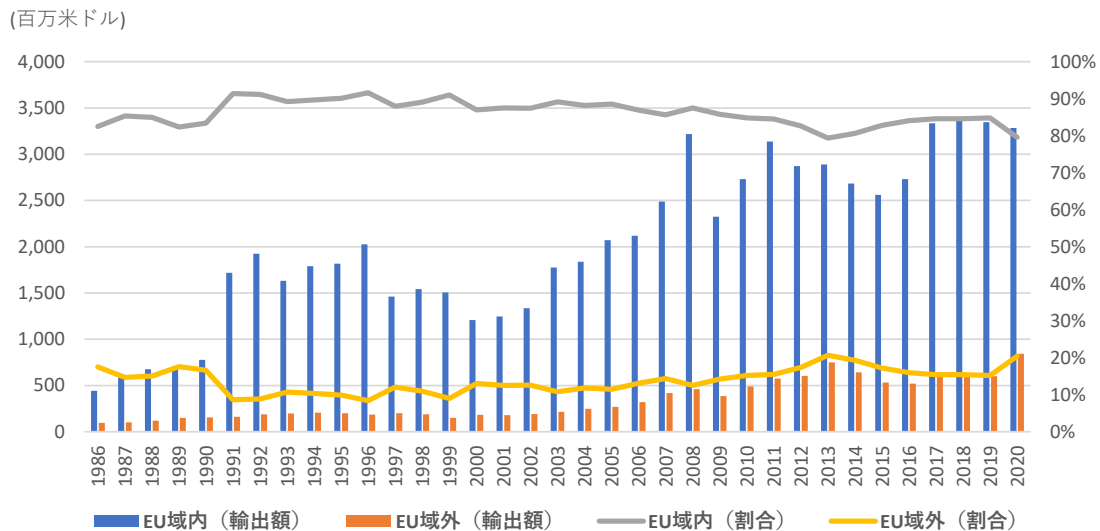
花卉の場合も生産者の所得にとって輸出は重要である。一般に、貿易が歪むと本来輸出されるはずの一部製品が国内市場で余剰分として扱われるため価格は下方に押し下げられる。経済学者は、貿易は安定的な市場の維持に役立つと述べており、貿易ルートを開放しておくことで価格の高騰も下落も防ぐことができるとする。ただし、新型コロナウイルス感染症の流行時に多くの国でロックダウンが起きた際は、各国の小売店が休業し需要が縮小したことで貿易が歪み、オランダの生産者の収益に直ちに影響を及ぼした（パンデミックは全世界的に需要が縮小する異例事態であった）。

#### 4. 参考データ

##### (1) 主要輸出品目のEU域内／域外の割合

オランダの主要な農産物等輸出品目について、各品目の輸出額に占めるEU域内／域外の割合の中長期的な推移を以下の通り整理した。

**図表 34 オランダのチーズの輸出額に占めるEU域内／域外の割合（1986-2020年）**



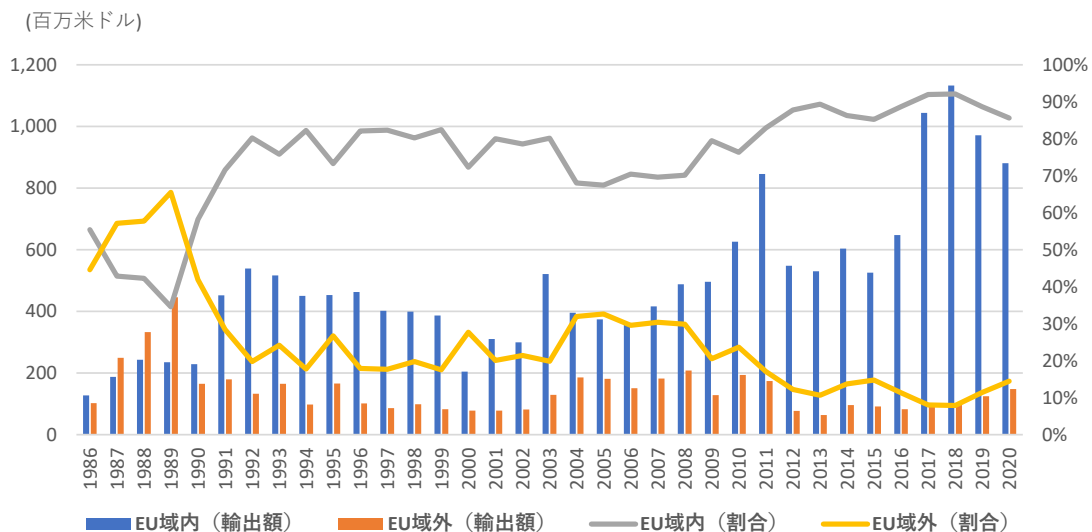
注1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注2：英国は2020年1月31日にEUを離脱したため、同年からEU域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 34の通り、チーズの輸出先は中長期的に90%前後をEU域内向けが占めてきた。2010年代からはEU域外への輸出割合が15%前後に微増している。

**図表 35 オランダのバターの輸出額に占めるEU域内／域外の割合（1986-2020年）**



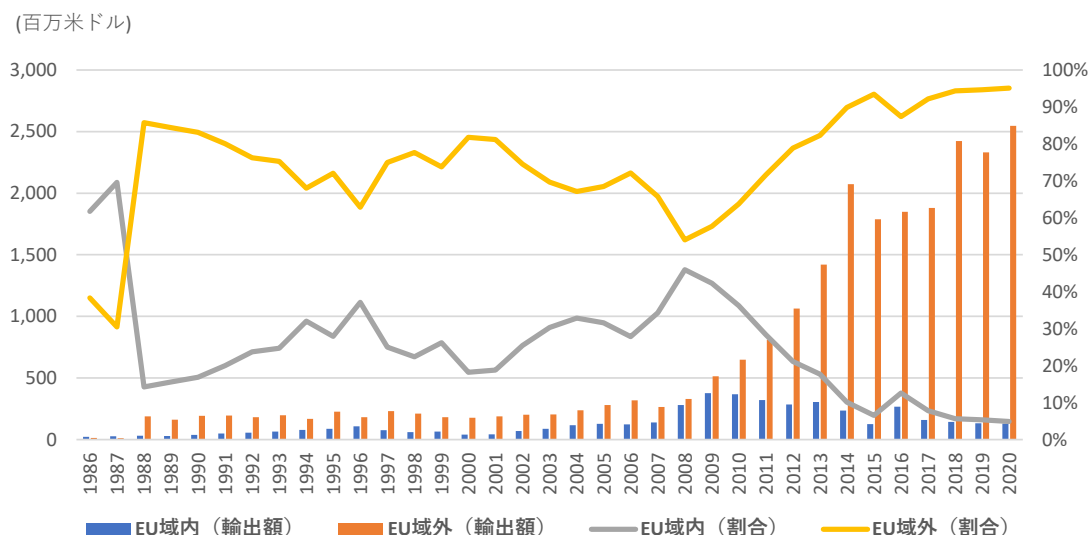
注1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注2：英国は2020年1月31日にEUを離脱したため、同年からEU域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 35の通り、バターの輸出先は中長期的にE U域内が主であり、2010年頃からはさらにその傾向が強まって80%を超えている。

図表 36 オランダの乳幼児食品の輸出額に占めるE U域内／域外の割合（1986-2020年）



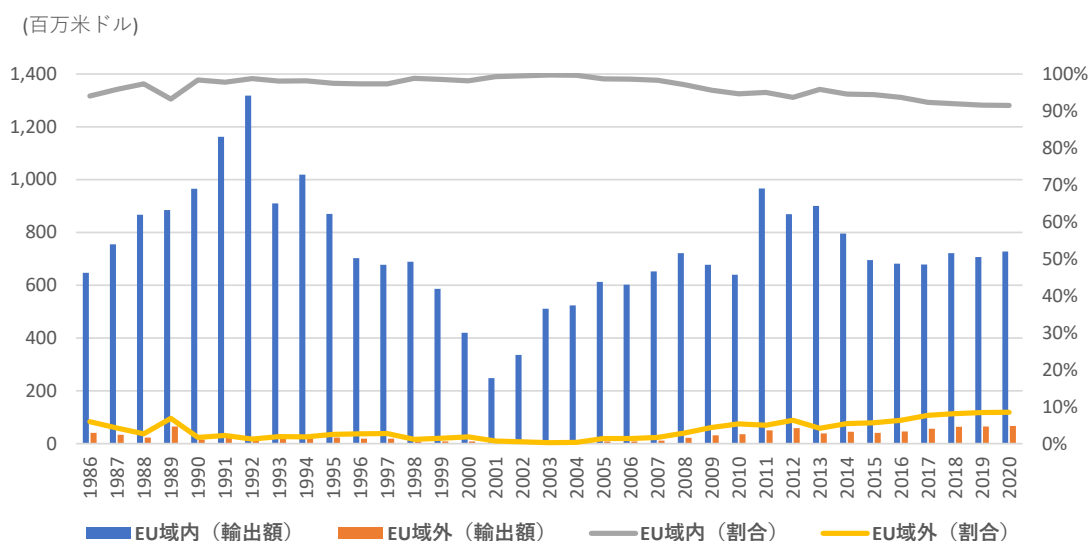
注 1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注 2：英国は2020年1月31日にE Uを離脱したため、同年からE U域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 36の通り、乳幼児食品の輸出先は中長期的にE U域外が主である。2010年代からその傾向が強まり、近年はE U域外向けが95%程を占める。

図表 37 オランダの牛肉の輸出額に占めるE U域内／域外の割合（1986-2020年）



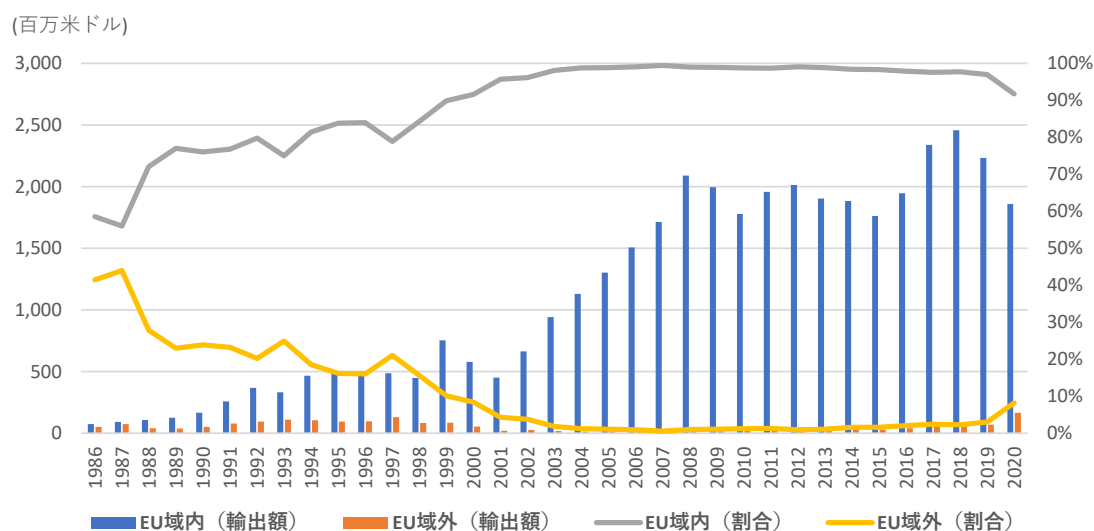
注 1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注 2：英国は2020年1月31日にE Uを離脱したため、同年からE U域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 37の通り、牛肉の輸出先は中長期的にE U域内向けが太宗を占め、一貫して90%を超えている。2010年代からはE U域外向けの輸出割合が僅かに上昇している。

図表 38 オランダの牛肉（骨なし）の輸出額に占めるE U域内／域外の割合（1986-2020年）



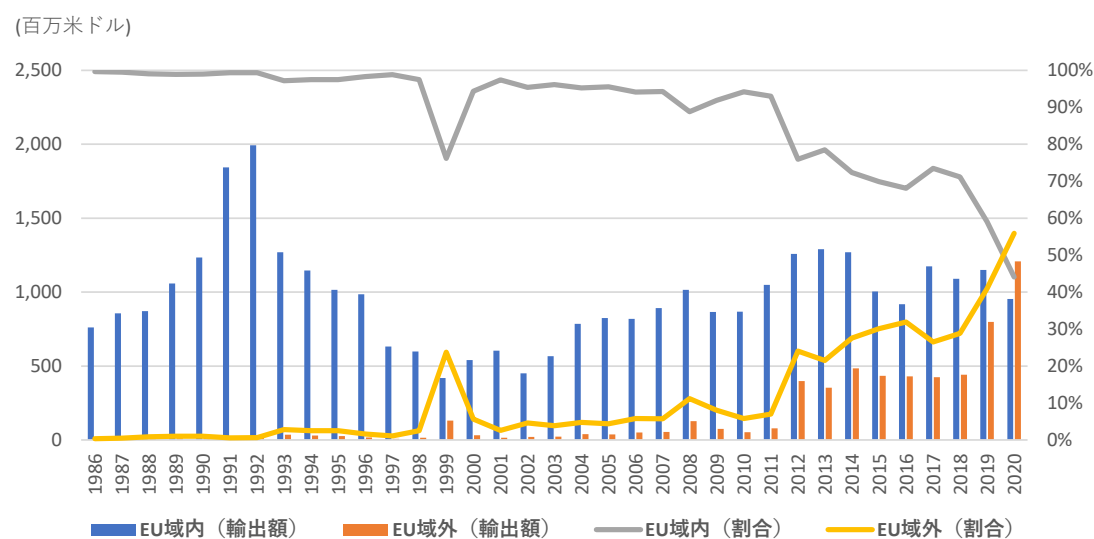
注 1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注 2：英国は2020年1月31日にE Uを離脱したため、同年からE U域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 38の通り、牛肉（骨なし）の輸出先は中長期的にE U域内が主であり、1990年代半ばからはさらにその傾向が強まっている。

図表 39 オランダの豚肉の輸出額に占めるE U域内／域外の割合（1986-2020年）



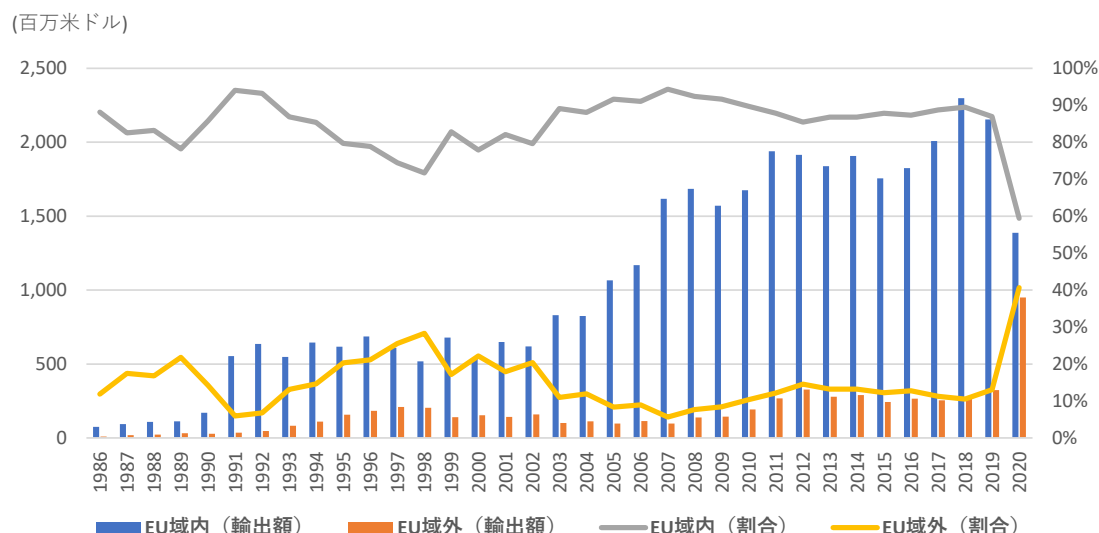
注 1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注 2：英国は2020年1月31日にE Uを離脱したため、同年からE U域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 39の通り、豚肉の従来の主な輸出先はE U域内であったが、2010年頃からE U域外への輸出が顕著に増えている。そして、2020年に英国がE U離脱したことを契機に過半を占める割合がE U域内／域外で逆転した。

図表 40 オランダの鶏肉の輸出額に占めるE U域内／域外の割合（1986-2020年）



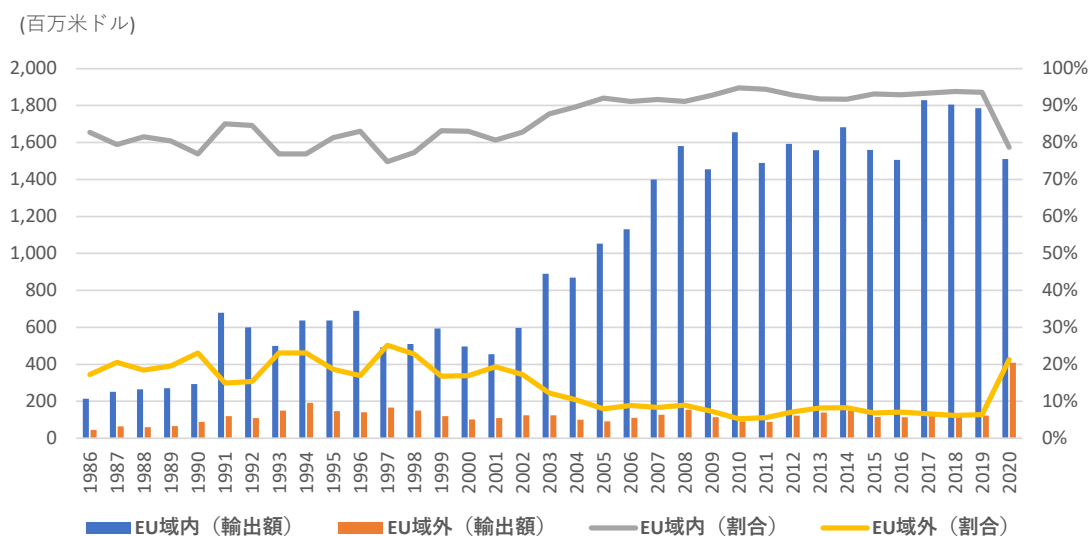
注1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注2：英国は2020年1月31日にE Uを離脱したため、同年からE U域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 40の通り、鶏肉の輸出先は中長期的にE U域内が主である。2020年にE U域外向けの輸出割合が上昇したのは、主要輸出先国である中国向けの輸出額が大きく伸びたのと、英国がE Uから離脱したためである。

図表 41 オランダのトマトの輸出額に占めるE U域内／域外の割合（1986-2020年）



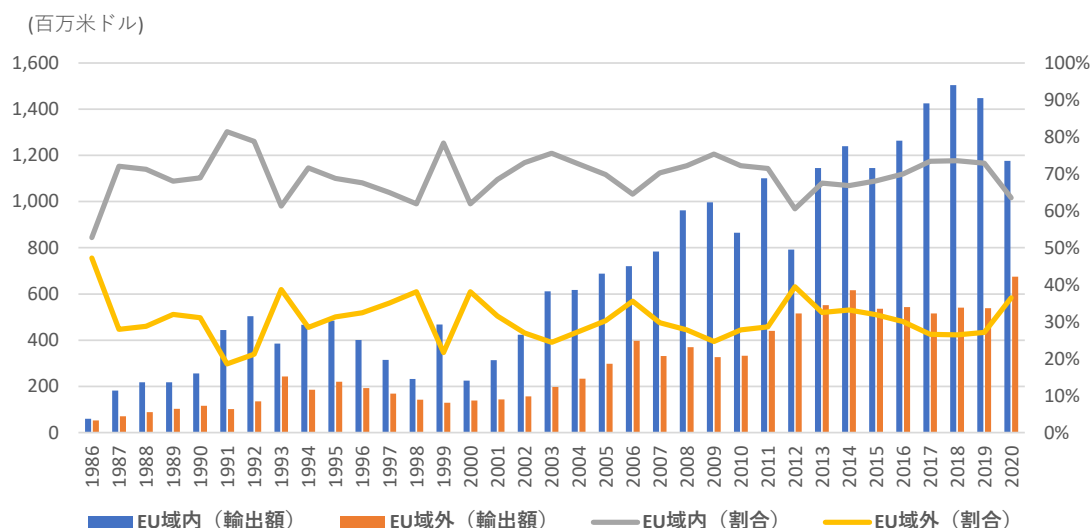
注1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注2：英国は2020年1月31日にE Uを離脱したため、同年からE U域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 41の通り、トマトの輸出先は中長期的にEU域内が主であり、2000年代からはさらにその傾向が強まり、英国がEUを離脱するまで90%を超えていた。

図表 42 オランダのチョコレート製品の輸出額に占めるEU域内／域外の割合（1986-2020年）



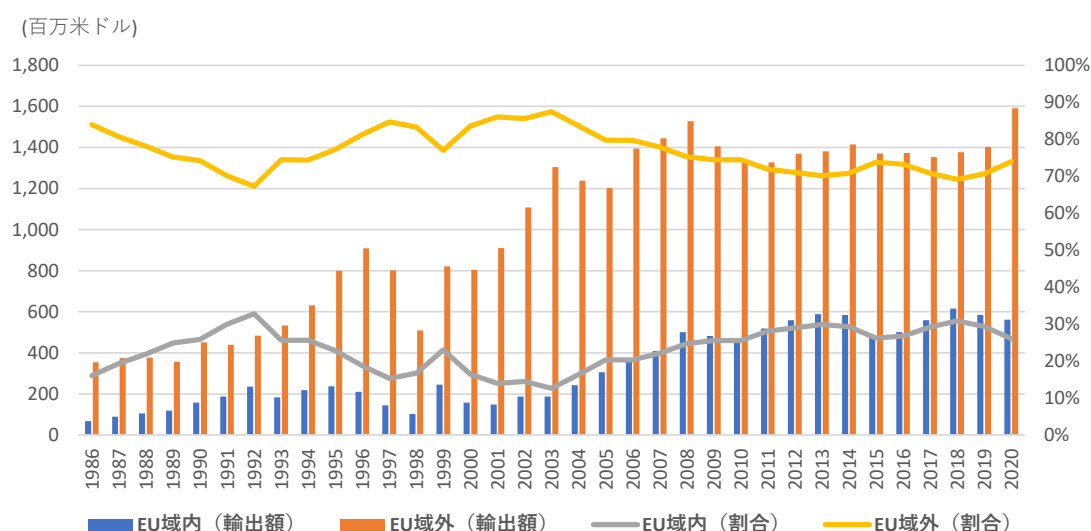
注 1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注 2：英国は2020年1月31日にEUを離脱したため、同年からEU域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 42の通り、チョコレート製品の輸出先は中長期的にEU域内が過半数を超えているものの、輸出額に占めるEU域内／域外の割合の差は小さい。おおむね、EU域内向けが60-70%程度、EU域外向けが30-40%程度を推移する。

図表 43 オランダの（大麦）ビールの輸出額に占めるEU域内／域外の割合（1986-2020年）



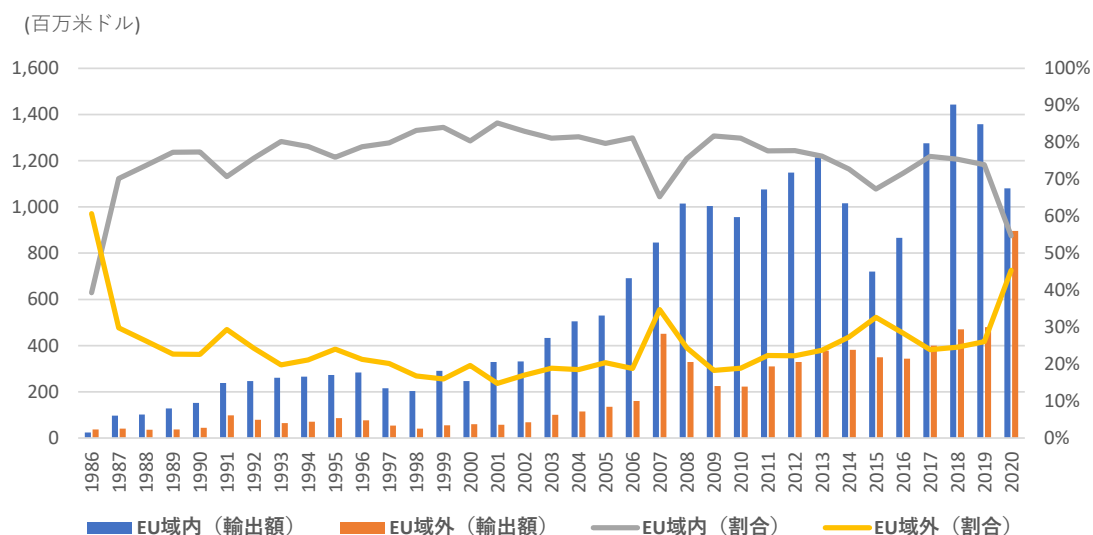
注 1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注 2：英国は2020年1月31日にEUを離脱したため、同年からEU域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 43の通り、（大麦）ビールの輸出先は中長期的にEU域外が70%以上を占めてきた。2000年代からはEU域内向けの輸出額も増え始め、近年の輸出割合は20%代後半を占める。

図表 44 オランダのノンアルコール飲料の輸出額に占めるEU域内／域外の割合（1986-2020年）



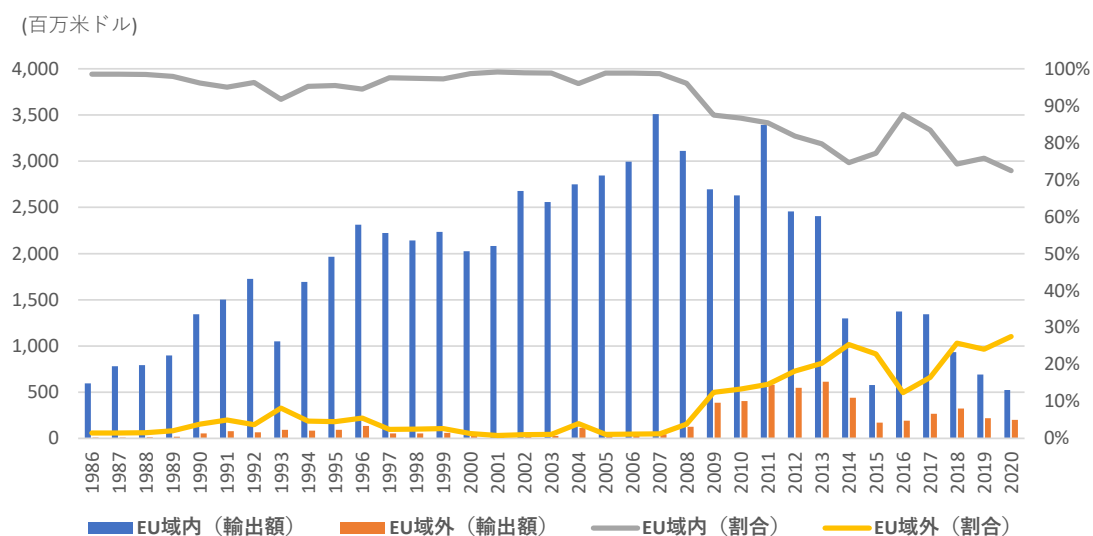
注1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注2：英国は2020年1月31日にEUを離脱したため、同年からEU域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 44の通り、ノンアルコール飲料の輸出先は中長期的にEU域内が主である。2020年にEU域外向けの輸出割合が上昇したのは、主要輸出先国である英国がEUから離脱したためである。

図表 45 オランダのたばこの輸出額に占めるEU域内／域外の割合（1986-2020年）



注1：1986年から1990年までドイツのデータが欠損。

注2：英国は2020年1月31日にEUを離脱したため、同年からEU域外として計上。

出所：FAOSTATより作成

図表 45の通り、たばこの輸出先は中長期的にEU域内が主であるが、2000年代後半からEU域外向けの輸出割合が上昇している。2010年代からは輸出額がEU域内／域外向け共に大きく減少している。

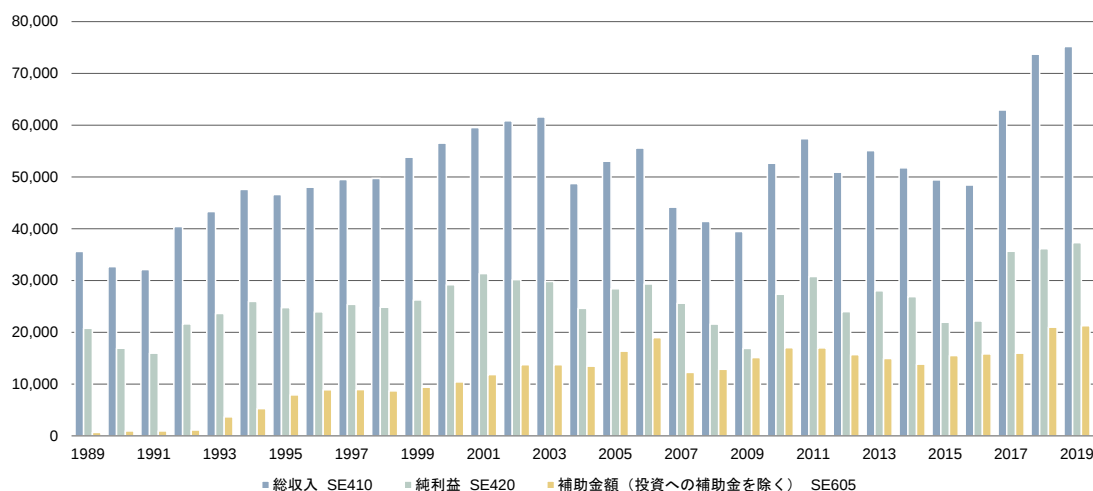
## (2) 主要農業門の所得構造

EUが提供するFADN (Farm Accounting Data Network: ファームアカウントティングデータネットワーク、EU諸国の農業統計データベース) を用いて、1989年から2019年までの主要部門における1農場当たり平均の総収入、純利益、補助金額(投資への補助金を除く)を整理した。

### ① 酪農 (Dairy)

総収入は1989年から2003年頃まで増えた後、しばらく同水準まで回復しなかったが、2017年から再び増加している。純利益も総収入と同じ増減の傾向を辿るが、その波の増減幅は小さい。

図表 46 オランダの酪農部門の年間の総収入・純利益・補助金額(1農場平均、ユーロ)

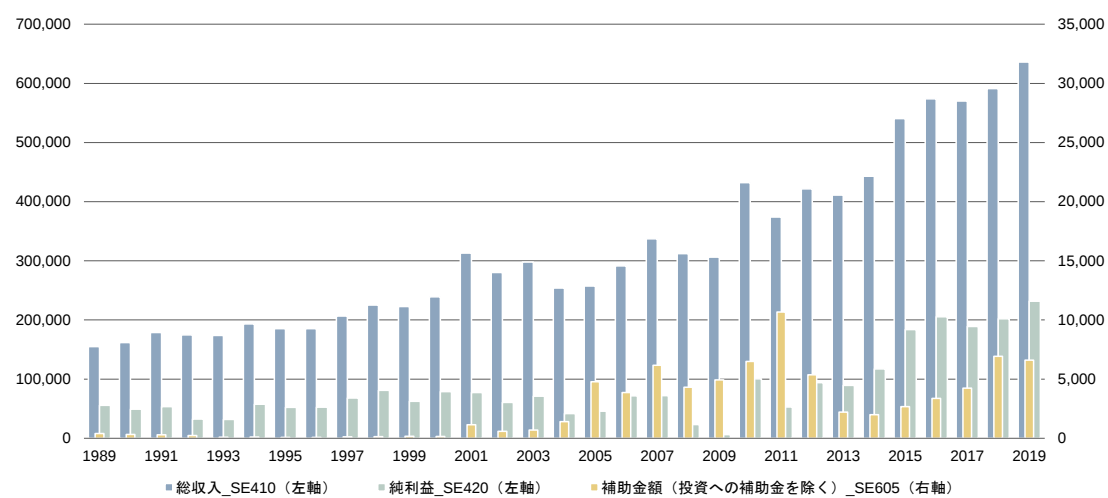


出所: FADNより作成 (2022年2月4日アクセス)

### ② 園芸 (Horticulture)

総収入は1989年から2019年まで増減の波はあるものの、全体として増加傾向が続いている。純利益は総収入に比べて増加傾向が暫らく見られなかったが、2010年代頃から増加傾向が見て取れる(2008年、2009年は殆ど純利益がない。金融危機の影響と思われる)。同部門の補助金受給額は少ない。

図表 47 オランダの園芸部門の年間の総収入・純利益・補助金額（1農場平均、ユーロ）



出所：FADNより作成（2022年2月4日アクセス）